

いのちを守る福祉・防災都市東京へ! 都政に憲法を!

都民がつくる革新都政

2015年3月15日 発行 = 革新都政をつくる会 発行人・中山 伸 〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館 5F 電話 (5978) 4031 ホームページ: http://kakushintosei.org/ E-mail: info@kakushintosei.org (1部25円、送料は別途)

2015年都議会第1回定例会

安倍政権の暴走反対!

都民の暮らし、福祉、雇用を守れ! 都民の願いに応える都政と2015年都予算を



消費増税、社会保障の改悪、雇用ルールの破壊、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」の法制化、沖縄の米軍新基地建设など民意に反する安倍政権の暴走が続くなか、2015年都議会第1回定例会が開催されています。(会期は、2月18日から3月27日までの38日間) 2015年度予算案は、一般会計で6兆9520億円。大型開発にメスを入れ、保育、医療、雇用、営業など都民の切実な要求実現を求める声にこたえる都議会の論戦とその実現が求められています。

都民の声と行動で 都政を変えろ

2・18開会日行動を展開

第1回定例会開会日の2月18日、冷たい雨をついて開会日行動・宣伝を実施しました。革新都政をつくる会は早朝宣伝を午前8時から都庁中央通りと議会議場まで展開。参加者が「会」の機関紙を外に配布するとともに、荻原淳、今井昇、森田稔、工藤芳弘、寺下章夫、新千秋各代表世話人、喜入東京自治労連書記長、木下都教組書記長が都民要求実現を求めました。

12時15分からは都民要求実現を求め、世論の転換を訴えました。◇◇◇ 現、都民が主人公の都政へ 知事選挙のたたかいが起ると、雇用や福祉の問題で一歩一歩都民の要求、世論の力が動かしていると感じました。そして、大型開発の継続姿勢の転換、教育でも教育条件の整備こそやるべき課題であると述べ、「都民の暮らし・福祉第一」都民要求実現に向けて引き続き全力をあげてこの第1回定例会で頑張ります」と決意を表明しました。



都に要請書を手渡ししました。



「計画撤回までがんばる」と決意が語られた 全都集会 = 3月1日、渋谷区

止める! 特定整備路線

全都集会 根拠のない計画に怒り

東京都が「防災」を名目に中止させようと3月1日に建設を強権的やり方で、日、渋谷区の千駄ヶ谷区民館で全都集会が開かれ、建設中止を求める決議を採択した。東京都が「防災」を名目に中止させようと3月1日に建設を強権的やり方で、日、渋谷区の千駄ヶ谷区民館で全都集会が開かれ、建設中止を求める決議を採択した。

「計画撤回までがんばる」と決意が語られた 全都集会 = 3月1日、渋谷区 反対運動に取り組む都民ら約110人が参加。主催は品川、世田谷、豊島、北江川など各区の住民団体でつくる「特定整備路線連絡会」です。連絡会を代表して活動報告をした、豊崎満氏(北区)を通る補助86号線の建設に反対する「志茂一保存会」が、事業認可取り消しを求めた国土交通省交渉(2月10日)で、特定整備路線の多くが1946年に計画され、当時の原図が存在しないことが明らかになったと指摘。「根拠のない計画を進めようとする国や都に、怒りをもって運動を広げよう」と訴えました。



全国各地の空襲被害者 = 3月6日・浅草

差別なき戦後補償を!

全国の被害者ら集会

戦後70年・戦争被害のすべて解決を!と、太平洋戦争中の空襲や原爆などの被害者や遺族でつくる実行委員会が3月6日、東京・浅草公会堂で集会を開きました。都内をはじめ沖縄、広島県など全国から約800人が参加しました。実行委員長代理で弁護士児玉勇二さんが「軍人軍属と民間人の補償の差は50兆円を超える。すべての人の戦後補償を政府に求めよう」とあいさつ。大阪府や沖縄県からの参加者も口々に戦争の悲惨さを語り「戦争犠牲者、被災者をほったらかしにしないで」「わたしたちには時間がない。援護法の制定を」と訴えました。

青い空

「安倍首相は今、戦闘地域へも自衛隊を派遣しようとしている。つまり武力行使をするということ。...安倍首相は、自分がしていることの恐ろしさをわかっていない。『戦後以来の大改革』などと言って、タブーを破った快感に酔いしれて、個人の名誉心でやっているのです。」これは、だれの発言? 「自民党重鎮が吠えた! 安倍流を叱る」という記事の中の山崎拓氏の発言。(週刊朝日3月6日号)古賀氏も首相に対抗する勢力必要」と現役議員を叱っている▼過激派組織「IS」による日本人質殺害事件をこにますます前のめりに戦争する国へと国民をかきたてているようにおもえてならない。いわく、「海外で邦人が危害に遭ったとき、自衛隊が救出できるための法整備を」(安倍首相)▼来年の参議院選後の、改憲法案の国会提出、国民投票の実施など、安倍首相のなかでは、改憲スケジュールも組み立てられているらしい。戦後70年、国民のなかで培われてきた「2度と戦争はいや」「日本の若者が殺される国にしてはならない」という底流を信じて運動を盛り上げねば。間近に迫った地方選挙で、自民党はこの自治体でも大量立候補で、改憲の草の根の勢力の拡大を狙っているという。せめぎあいだ。(の)

戦争肯定の教科書採択に 反対する市民集会成功!

都政転換
地域から
10

連載6
考証
革新都政12年

革新都政が きり拓いたもの②

—対話から参加へ

武蔵村山市と言えは、東京で育鵬社の社会科教科書が採択された市としてすっかり有名になってしまいました。この教科書は安倍首相が採択に執念を燃やし続けています。今急速に進められている戦争できる国づくりに向けて、戦争に抵抗なく行く人材を養成する道具なのです。



坂田 宏子
(武蔵村山子ども教育と文化を育てる会代表)

文化を育てる会代表

3年前の教科書採択時、教育委員会は驚く方法で教科書を決めたのです。審議中には一切教科書名を出さないうまま休憩に入り、休憩後出された一覧表に沿って全教科一括採択という前代

未聞のやり方でした。この事態に再採択を許さないための運動体を作らねば、育てる会を拡大強化する事になりました。共産党の市議団や弁護士の方、教育運動に詳しい方も参加され、輪が一段と広がりました。(育てる会は、毎年教育市民集会を開き、子ども成長に関する講演や学校の諸制度について討論会を開催していました。)

この成長に関する講演や学校の諸制度について討論会を開催して、2月1日に一度は学習会や懇談会を開き、その結果をニュースにして会員や参加団体に返していただきました。初めて運動の成果があっ

たのは昨年の夏に取り組んだ小学校の教科書採択のときです。学校内で見本を見る日程が長くなり、学校単位で教師の意見が出せるようになったのです。村山の教育はますます問題が深刻になっています。育鵬社が関与した首長教育再生会議に市長が持田教育長と共に公用車で出かけ、市長は後日会員になってしまいました。市は文科省で唯一の道徳教育実践校に。安倍首相の教育路線推進に倍首相の教育路線推進に倍首相の教育路線推進に倍

このような状況の中で、2月11日、実行委員会形式で憲法9条の会など20以上

の団体の賛同の下、子どもいのちをくみ未来を守る市民集会(戦争する国づくり、戦争肯定の教科書採択反対)を会場いっぱい参加者で成功させることができました。戦いは続きます。

「まもろう憲法と暮らし」と開かれた15国民春闘決起集会=1月、中野区

企業を支援し、2017年までの3年間で1万5千人を正規化する決まりました。現在、労働者の4割、2万人を超す非正規労働者があり、年収200万円以下の労働者が1100万人を超す異常な事態です。東京地評は2005年から、島嶼を除く全自治体に対し、自治体や公共事業・業務委託で働く労働者の処遇改善を求めて訪問活動を行ってきました。自治体の非正規職員は昨年11月の調査によると、23区は3万8648人で38.8%、三多摩で2万1630人、46.6%、全都では6万278人、41.3%となっています。

汚染の住民測定運動の立ちあげにあたっては公害監視委員会の責任者が運動団体の実行委員長に就任。行政と都民が一体となった取り組みがすすめられました。また、廃棄物問題では、激しい反対運動が展開された都道放射36号線(豊島区要町一丁目)練馬区早宮から川上対策への転換に力づくことで、のちの過剰包装追放運動など消費者運動の発展をうながすことになりました。

環境アセス条例制定でも、革新都政は都民参加の「東京における環境アセスメントを考える委員会」を

案を策定、都議会に提案し反対がいたら道路をつくらない」などねじ曲げられ示すことであつたので(卯月はじめ)

美濃部知事によるこの言葉の引用は、「ひとりでも「住民自治の理念と住民参

す。自治体に働く臨時職員の最低時給の平均は922円。多くの自治体が東京都の最低賃金888円にすり寄り、交通費すら支給しない自治体もあります。

・一期目の対話集会は、積もり積もった都政への不満を直接、知事につづける形の、一種の陳情的性格を帯びていた

・二期目以降は、具体的な問題を都民とともに考え、解決の手がかりを探る、という一歩進んだ内容が多くなった

・とかく一方通行になりがちな対話から、さらに一歩進め、都民とともに考える都政を実現させるため、「都民参加」呼びかけた

・「明るい革新都政をつくる会」に結集した市民団体、要求団体、労働組合、学者、研究者、文化人などは、この呼びかけに応じて、都政に積極的に参加すること

・なかでも革新都政が誕生した公害対策では、公害防止条例の制定とあわせて、地域代表、労働組合、女性団体、被害者団体など100名で構成される公害監視委員会が設置され、4つの地

・都政が「住民の福祉の増進」を責務とする自治体に成長するためには、革新の知事とそれを支える議会とともに、住民が主体となつて都政を動かしていくことが不可欠の課題でした。

・同時に、それはながく天皇制支配と中央集権の官治制度のもとに置かれてきた国民・都民にとって、未体験の課題でもありました。

・放射36号道路建設、江東区の防災拠点づくりなど、都政に歴史を刻むことになったのです。

・住民参加の歴史を刻む三六道路の記念碑(練馬区小竹町)

民主主義を取り戻せ!
原発/集団的自衛権/憲法/沖縄米軍基地/秘密保護法/
TPP/消費税増税/社会保障/雇用・労働法制/
農業・農協改革
安倍政権 NO! 3・22 大行動
★3月22日(日)★
日比谷野音(大音楽堂)・国会議事堂周辺
13:00~ 集会 場所:日比谷野音(大音楽堂)
14:00~ 巨大請願デモ/国会大包围
《主催・安倍政権NO! ☆0322大行動 実行委員会》

15国民春闘

大幅賃上げ、悪法阻止 非正規労働者の労働条件改善

樹添都知事は「東京都長022年迄に半減させる数期ビジョン」で16万7千人 値目標を示し、東京都としては正規化に取り組み民間

企業を支援し、2017年までの3年間で1万5千人を正規化する決まりました。現在、労働者の4割、2万人を超す非正規労働者があり、年収200万円以下の労働者が1100万人を超す異常な事態です。東京地評は2005年から、島嶼を除く全自治体に対し、自治体や公共事業・業務委託で働く労働者の処遇改善を求めて訪問活動を行ってきました。自治体の非正規職員は昨年11月の調査によると、23区は3万8648人で38.8%、三多摩で2万1630人、46.6%、全都では6万278人、41.3%となっています。